



あなたの、いちばんであるために。 2021.1～3月期 No. 053

やましん

中小企業景況レポート

山梨信用金庫 経営企画部
〒400-0032 甲府市中央 1-12-36
TEL 055-225-0213
ホームページアドレス
<https://www.yamasin.jp/>

2021.4.15 発行

■ 調査要領 ■

- 調査対象
当金庫営業エリア内の取引先中小企業 120 社
- 調査時期・期間
調査時期：2021 年 3 月 1 日～5 日
調査期間：今期実績 2021 年 1 月～3 月
来期見通し 2021 年 4 月～6 月
- 調査方法
当金庫職員による訪問聞き取り調査
- 分析方法
D I を中心に分析
- 特別調査

■ 調査対象と回答状況 ■

業 種	企 業 数	回 答 数	回 答 率
製 造 業	29	28	96.5%
卸 売 業	15	15	100.0%
小 売 業	15	14	93.3%
サービス業	27	27	100.0%
建 設 業	24	24	100.0%
不動産業	10	8	80.0%
合 計	120	116	96.6%

「新型コロナウイルス感染拡大長期化の影響と新常态（ニューノーマル）への対応について」

※ D I (Diffusion Index) とは

各質問事項で「良い（増加）」とした企業割合－「悪い（減少）」とした企業割合の構成比との差（判断 DI）による分析です。
例えば、回答が以下のような場合の DI の算出方法は、次のとおりです。

（例）「良い・やや良い」の回答が 50%、「変わらず」の回答が 30%、「悪い・やや悪い」の回答が 20% の場合

DI は $50「良い・やや良い」 - 20「悪い・やや悪い」 = +30$ となります。DI 値が高いほど景気が良いことを示しています。

業 況 判 断 D I

業 種	前 期	今 期 実 績			来 期 見 通 し		
		良い	悪い	DI	良い	悪い	DI
総 合	▲45.7	12.0	51.7	▲39.7	11.2	48.2	▲37.0
製 造 業	▲53.6	7.1	53.5	▲46.4	14.2	57.1	▲42.9
卸 売 業	▲53.4	6.6	53.3	▲46.7	13.3	33.3	▲20.0
小 売 業	▲35.7	14.2	50.0	▲35.8	21.4	50.0	▲28.6
サービス業	▲51.8	11.1	77.7	▲66.6	7.4	77.7	▲70.3
建 設 業	▲25.0	20.8	20.8	0.0	4.1	25.0	▲20.9
不動産業	▲62.5	12.5	50.0	▲37.5	12.5	12.5	0.0

業 種 別 景 気 天 気 図

業 種	前 期	今 期	見 通 し
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サービス業			
建 設 業			
不動産業			

※本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。また、掲載資料は、正確性・完全性を保証するものではありません。

※回答数：国中地区 65 社、東部地区 33 社、相模原市周辺地区 18 社

31 以上	11～30	10～▲10	▲11～▲30	▲31 以下

概 況

<業況・売上・収益>

今期（1～3月）のD Iをみると、業況判断D I（「良い」－「悪い」）は、前期（10～12月）の▲45.7から▲39.7と6.0ポイント改善（前年同期比11.6ポイント悪化）となりました。売上判断D I（「増加」－「減少」）は、▲10.5から▲28.5と同18.0ポイント悪化（前年同期比15.3ポイント改善）、収益判断D I（「増加」－「減少」）は▲11.2から▲23.2と同12.0ポイント悪化（前年同期比16.7ポイント改善）となりました。

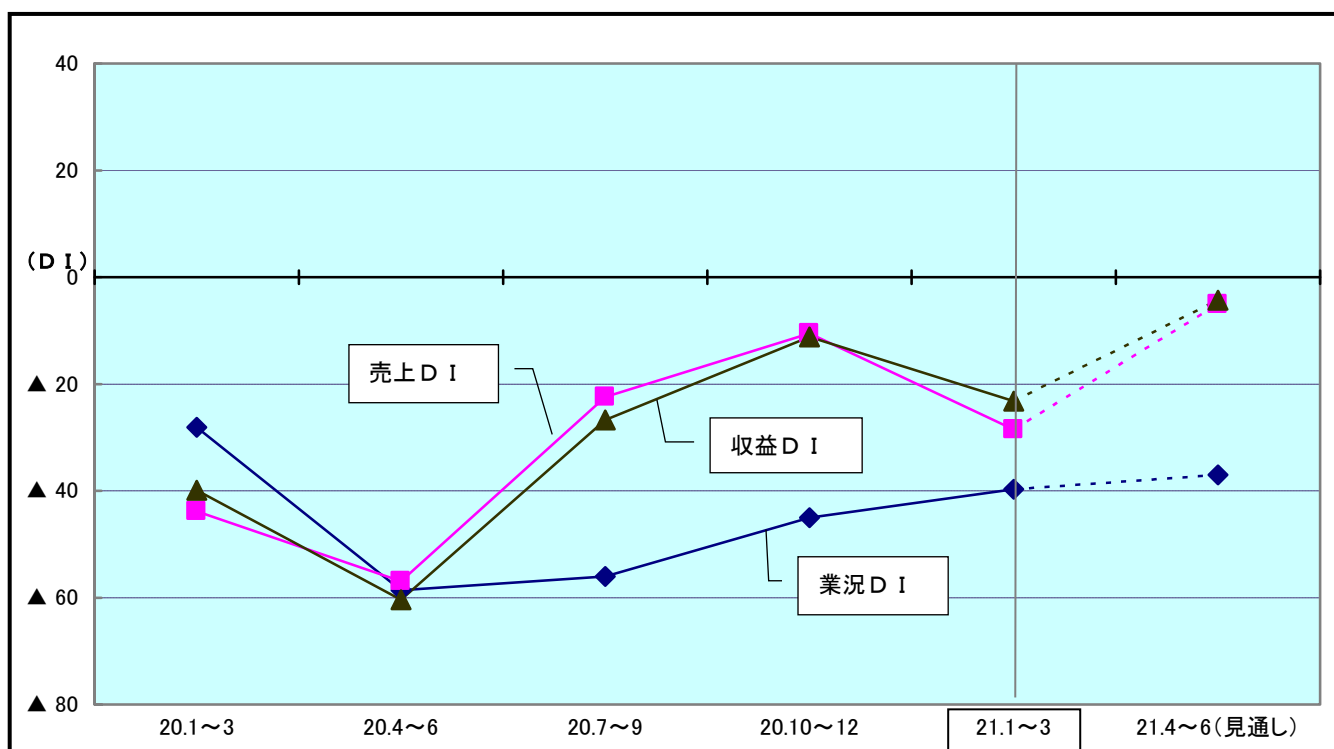
業況D Iについては、小売業・サービス業が前期比で悪化した一方で、製造業・卸売業・建設業・不動産業は改善しております。

売上D I・収益D Iについては、製造業・卸売業・小売業・サービス業が前期比で悪化した一方で、建設業・不動産業は改善しております。

全業種総合の来期見通し（4～6月）をみると、業況D Iは▲39.7から▲37.0と今期実績比2.7ポイント改善の見通しです。また、売上D Iは▲28.5から▲5.1と同23.4ポイントの改善、収益D Iは▲23.2から▲4.3と同18.9ポイント改善の見通しとなっております。業種別の来期見通しでは、製造業・卸売業・小売業ですべてのD Iが改善の見通しとなっております。

	20. 1～3	20. 4～6	20. 7～9	20. 10～12	21. 1～3	21. 4～6 見通し
業 況 D I	▲28.1	▲58.6	▲56.0	▲45.7	▲39.7	▲37.0
売 上 D I	▲43.8	▲56.9	▲22.4	▲10.5	▲28.5	▲5.1
収 益 D I	▲39.9	▲60.4	▲26.7	▲11.2	▲23.2	▲4.3

■ 業況・売上・収益D Iの時系列推移



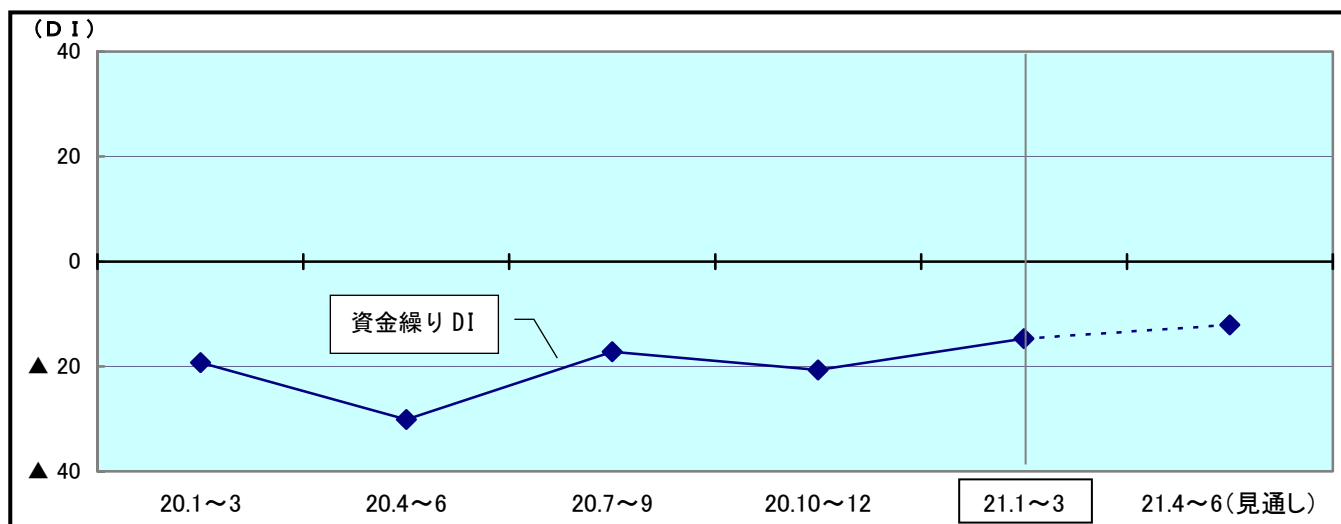
＜資金繰り＞

資金繰りＤＩ（「楽」－「苦しい」）は前期（10～12月）の▲20.7から▲14.7と6.0ポイントの改善となりました（前年同期比4.6ポイント改善）。

また、来期の資金繰りＤＩは▲12.1と、今期実績比2.6ポイント改善の見通しとなっております。

■ 資金繰りＤＩの時系列推移

	20.1～3	20.4～6	20.7～9	20.10～12	21.1～3	21.4～6 見通し
資金繰りＤＩ	▲19.3	▲30.1	▲17.2	▲20.7	▲14.7	▲12.1



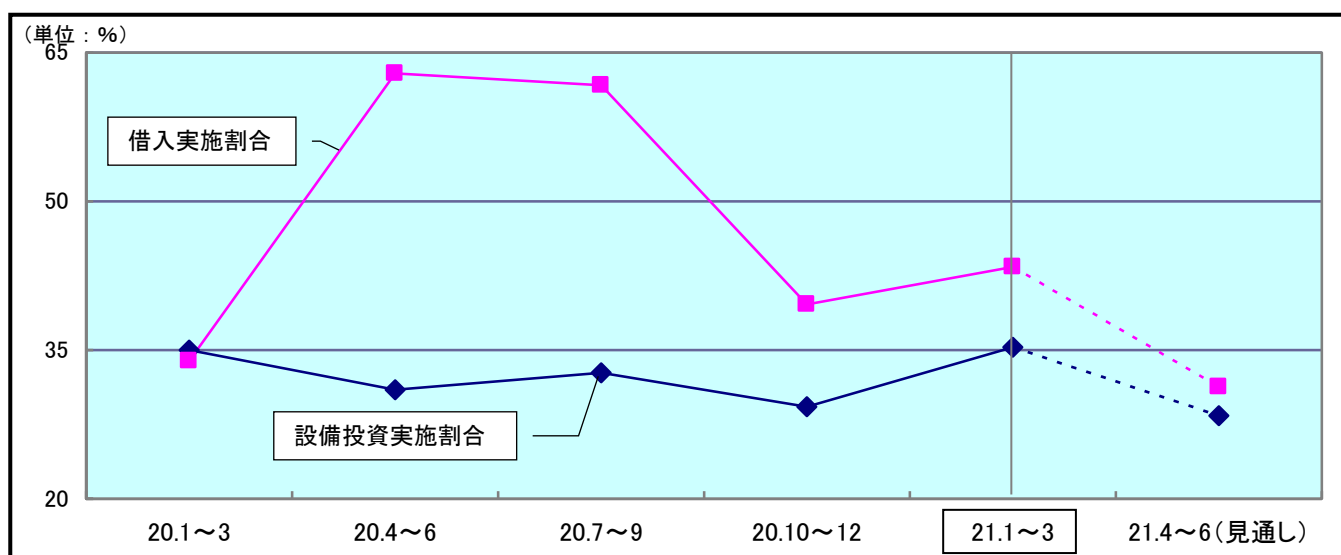
＜設備投資・借入動向＞

不動産業を除いた設備投資実施企業割合は29.3%から35.3%と、前期比6.0ポイント上昇しています（前年同期比0.3ポイント上昇）。また、来期の設備投資実施予定企業割合は28.4%と今期実績比6.9ポイントの低下が見込まれています。

全業種総合の借入実施企業割合は39.6%から43.4%と、前期比3.8ポイント上昇しています（前年同期比9.5ポイント上昇）。また、来期の借入実施企業割合は31.3%と今期実績比12.1ポイントの低下が見込まれています。

■ 設備投資・借入実施動向の時系列推移

	20.1～3	20.4～6	20.7～9	20.10～12	21.1～3	21.4～6 見通し
設備投資実施割合	35.0%	31.0%	32.7%	29.3%	35.3%	28.4%
借入実施割合	33.9%	62.9%	61.7%	39.6%	43.4%	31.3%



【製造業】

■主要D Iの推移

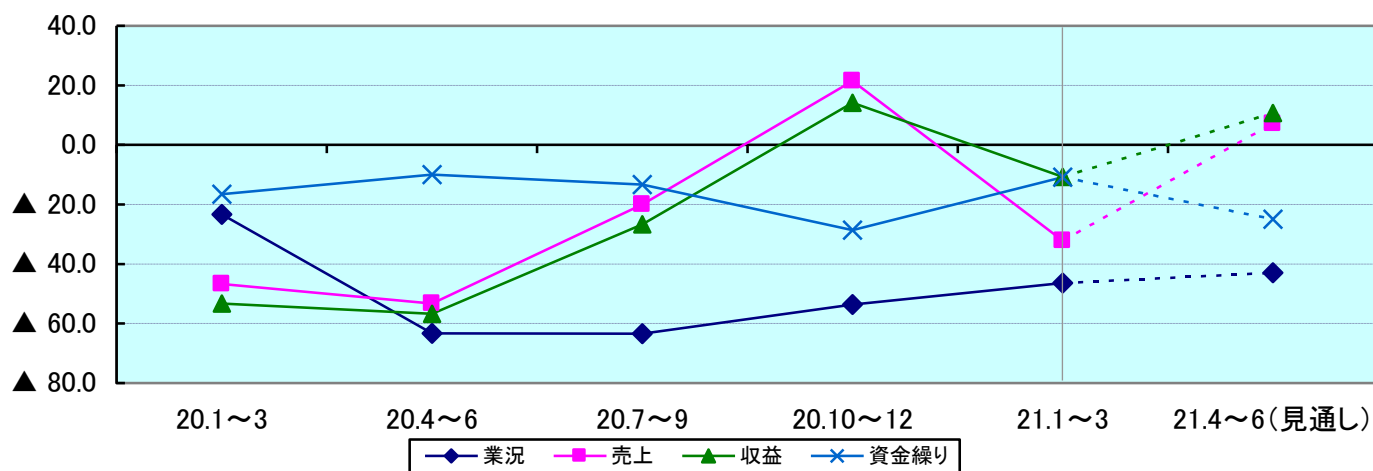
	前年同期	前期	今期	来期
業 況	▲23.3	▲53.6	▲46.4	▲42.9
売 上	▲46.7	21.5	▲32.2	7.1
収 益	▲53.3	14.2	▲10.7	10.7
資 金 繰 り	▲16.6	▲28.6	▲10.8	▲25.0

【今期】

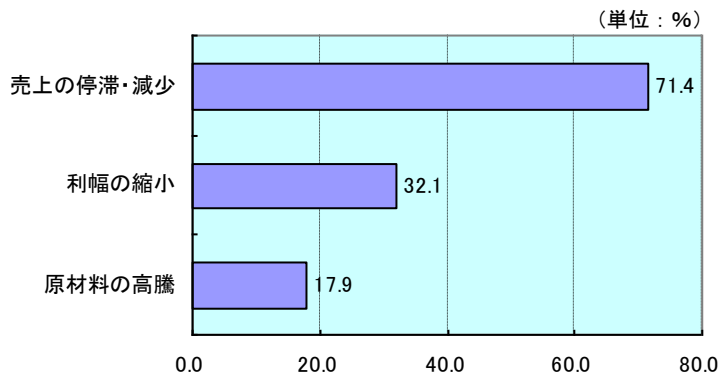
売上D I・収益D Iは、前期（10～12月）比で悪化となった一方で、業況D I・資金繰りD Iは改善となりました。前年同期比では業況D Iを除き、改善しております。

【来期】

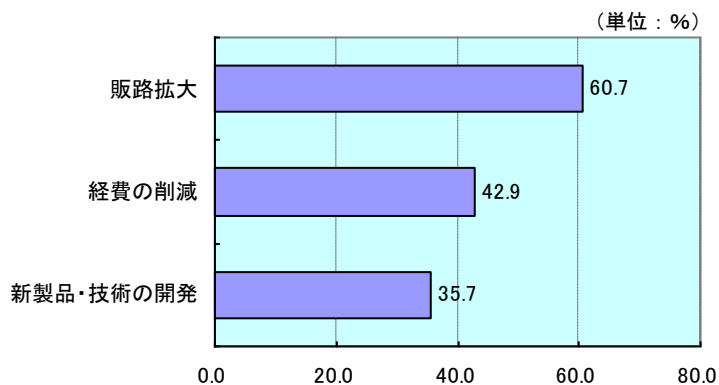
資金繰りD Iを除き、今期実績比で改善の見通しとなっております。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

○巣ごもり需要の高まりにより売上高は増加傾向であり、今後は既存商品の単価交渉や新商品開発に取り組んでいく（菓子製造）

○新型コロナウイルスの影響により、メイン事業である鉄道関係の業務で受注が減少している（精密機械）

○売上高については例年並みに推移しているが、原材料の高騰により収益は減少している（板金加工）

【卸売業】

■主要D Iの推移

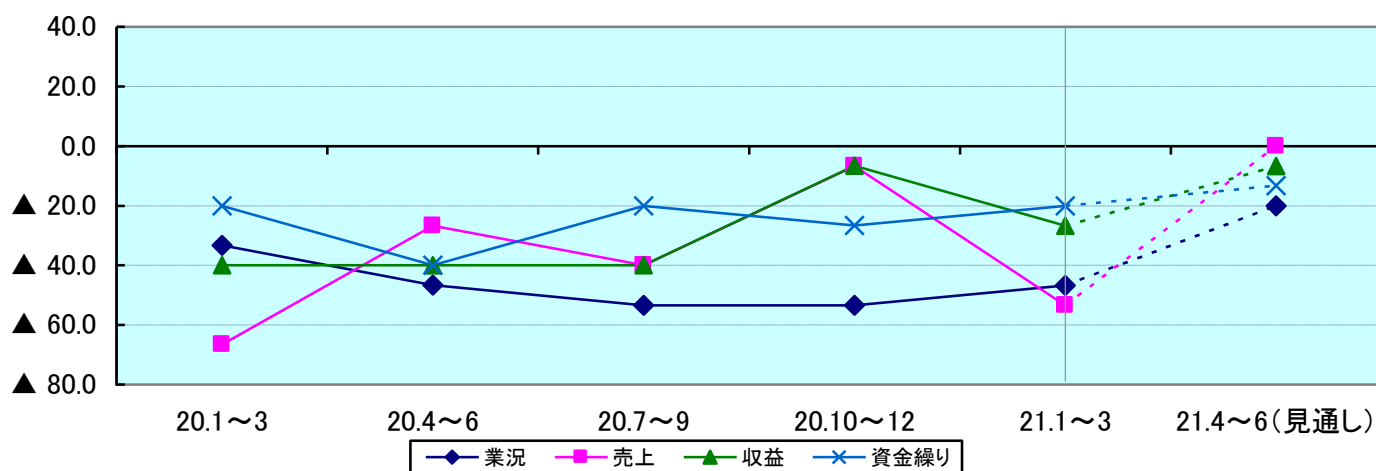
	前年同期	前期	今期	来期
業 況	▲33.3	▲53.4	▲46.7	▲20.0
売 上	▲66.6	▲6.7	▲53.4	0.0
収 益	▲40.0	▲6.6	▲26.7	▲6.7
資金繰り	▲20.0	▲26.6	▲20.0	▲13.3

【今期】

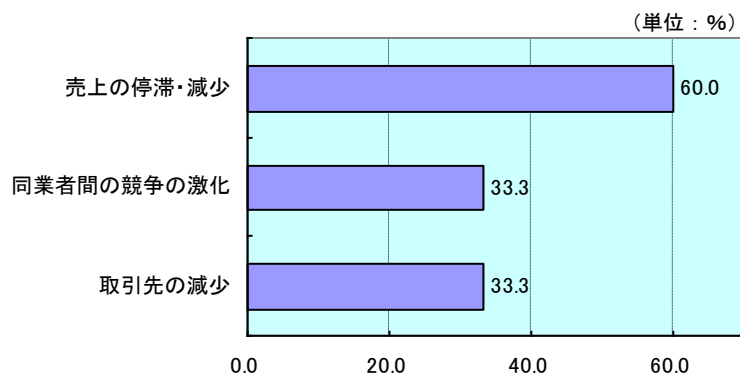
売上D I・収益D Iは、前期（10～12月）比で悪化となった一方で、業況D I・資金繰りD Iは改善となりました。前年同期比では売上D I・収益D Iで改善しております。

【来期】

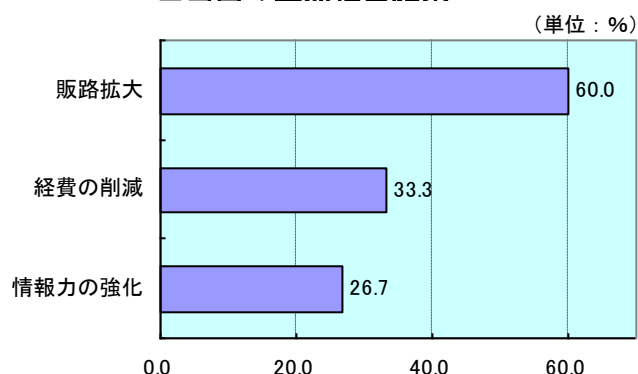
すべてのD Iについて、今期実績比で改善の見通しとなっております。売上D Iについては、同比 53.4 ポイントの改善を見込んでおります。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

- SNSを利用した商品の販売に注力していく（石鹼材料）
- インターネットショッピングの利用がコロナ禍で増加しており、売上が増加傾向にある（生活雑貨）
- 自宅時間が増え、外食をする人が少なくなったこともあり、売上が増加傾向にある（乾物）
- 新型コロナウイルスの影響により売上が減少し、今後ネット販売を検討していく（食品調味料）

【小売業】

■主要D Iの推移

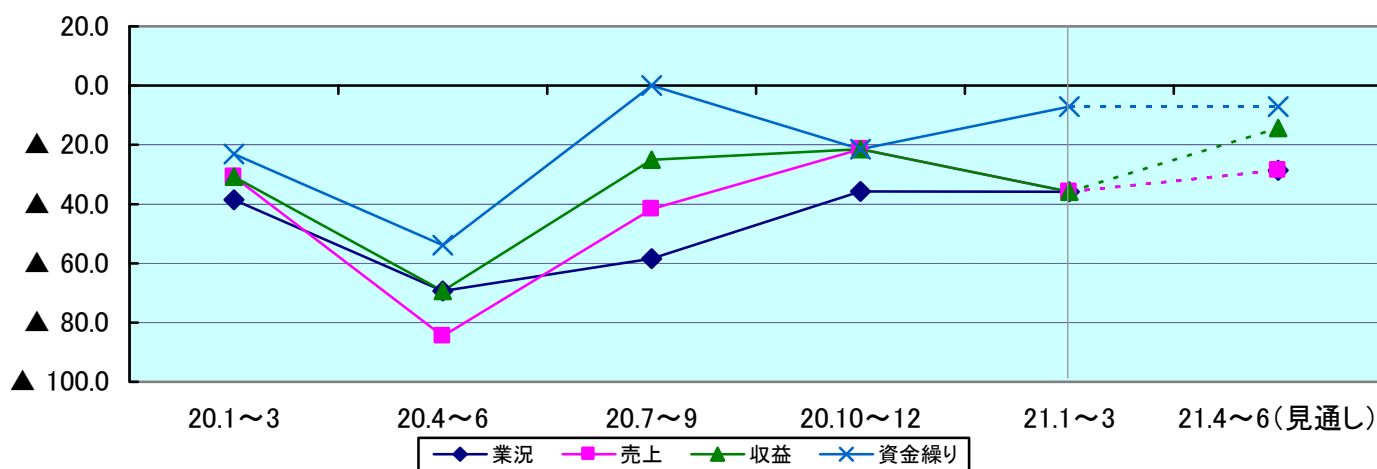
	前年同期	前期	今期	来期
業 況	▲38.5	▲35.7	▲35.8	▲28.6
売 上	▲30.8	▲21.5	▲35.8	▲28.6
収 益	▲30.8	▲21.5	▲35.8	▲14.3
資金繰り	▲23.1	▲21.5	▲7.1	▲7.1

【今期】

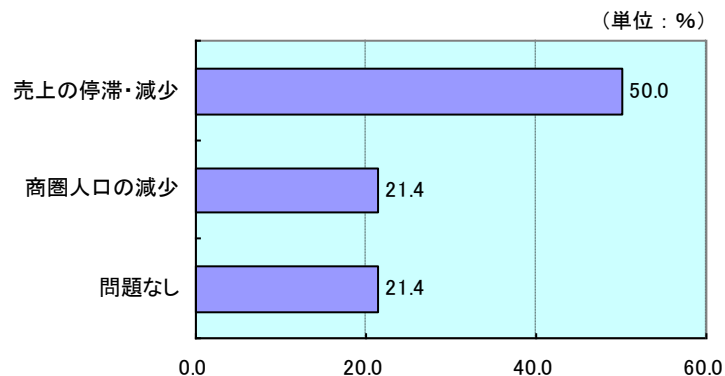
資金繰りD Iを除き、前期（10～12月）比で悪化となりました。前年同期比では売上D I・収益D Iで悪化した一方で、業況D I・資金繰りD Iで改善しております。

【来期】

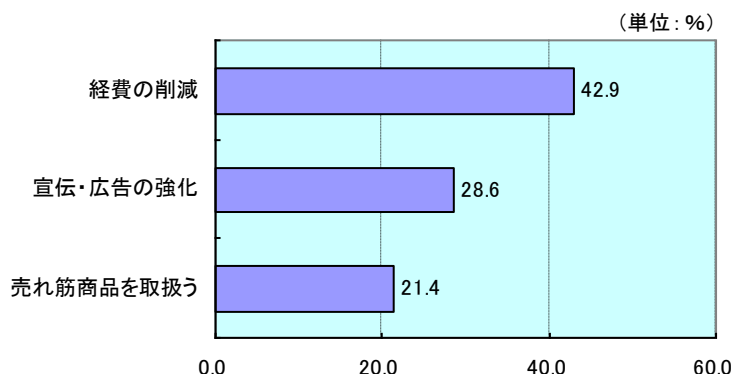
すべてのD Iについて、今期実績比で改善の見通しとなっております。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

- 各種イベントの中止で経費節減が図られているものの、収益は厳しい状況である（自動車販売・整備）
- 灯油販売により売上は好調に推移しているものの、ガソリンの仕入れ値が上がっていることから販売価格の見直しを図っていく（ガソリン・灯油）
- 新型コロナウイルスの影響はあったものの、現在業況は安定し、増収増益傾向にある（貴金属）

【サービス業】

■主要D Iの推移

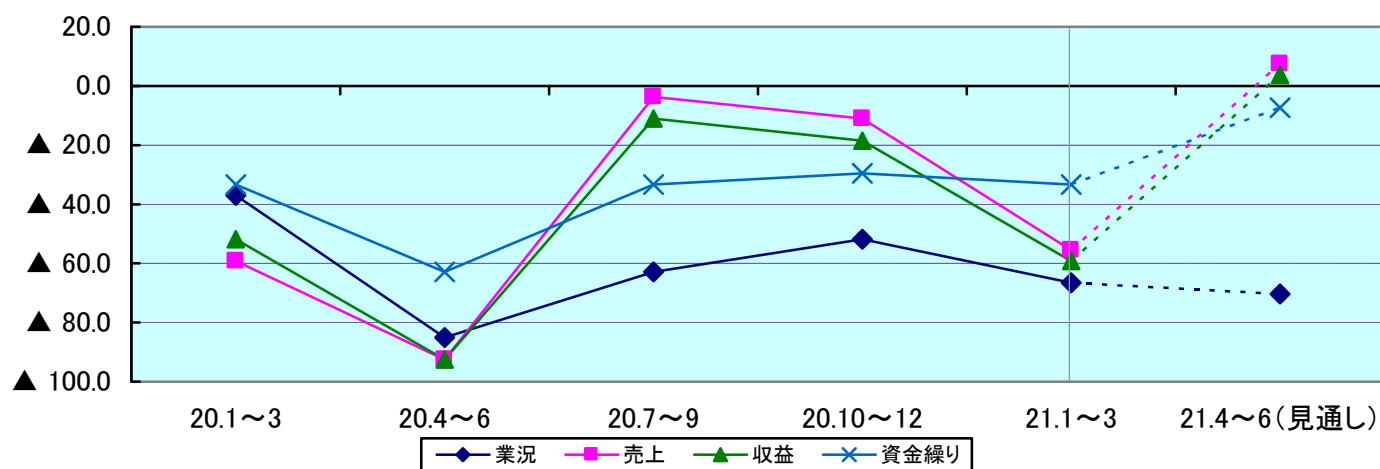
	前年同期	前期	今期	来期
業 況	▲37.0	▲51.8	▲66.6	▲70.3
売 上	▲59.2	▲11.1	▲55.5	7.4
収 益	▲51.8	▲18.5	▲59.2	3.7
資金繰り	▲33.3	▲29.6	▲33.3	▲7.4

【今期】

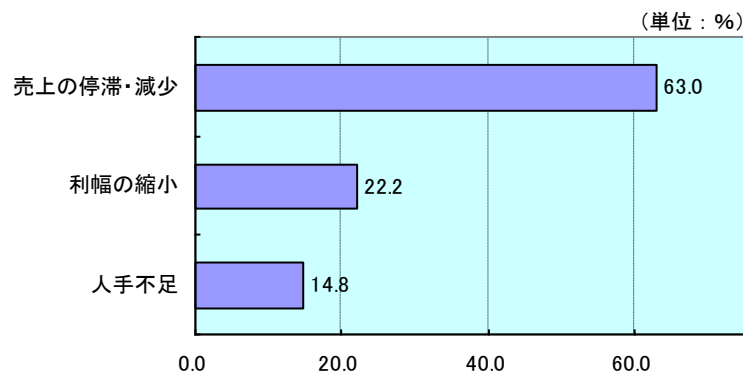
すべてのD Iで、前期（10～12月）比で悪化となりました。

【来期】

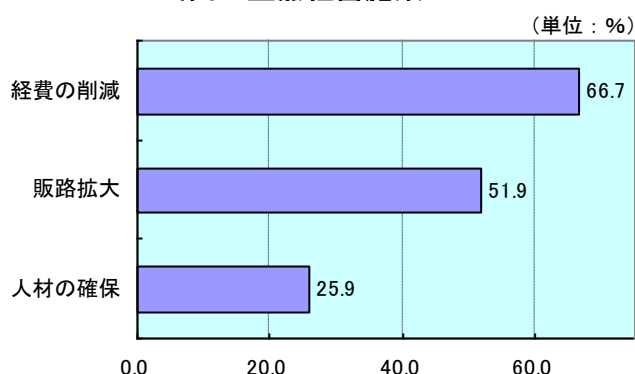
業況D Iを除き、今期実績比で改善の見通しとなっております。売上D I・収益D Iについては、同比 62.9 ポイントの改善を見込んでおります。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

- 飲食店向けの配送は減少したものの、医薬品の配送が増加したことにより売上は堅調に推移している（運送）
- 大人数の宴会や婚礼等のイベントが未だ自粛傾向にあり、業況は厳しい状況である（ホテル）
- レジャー事業については前年より売上は減少しているものの、ゴルフ事業については売上が前年程度に回復してきている（ゴルフ場・レジャー）

【建設業】

■主要D Iの推移

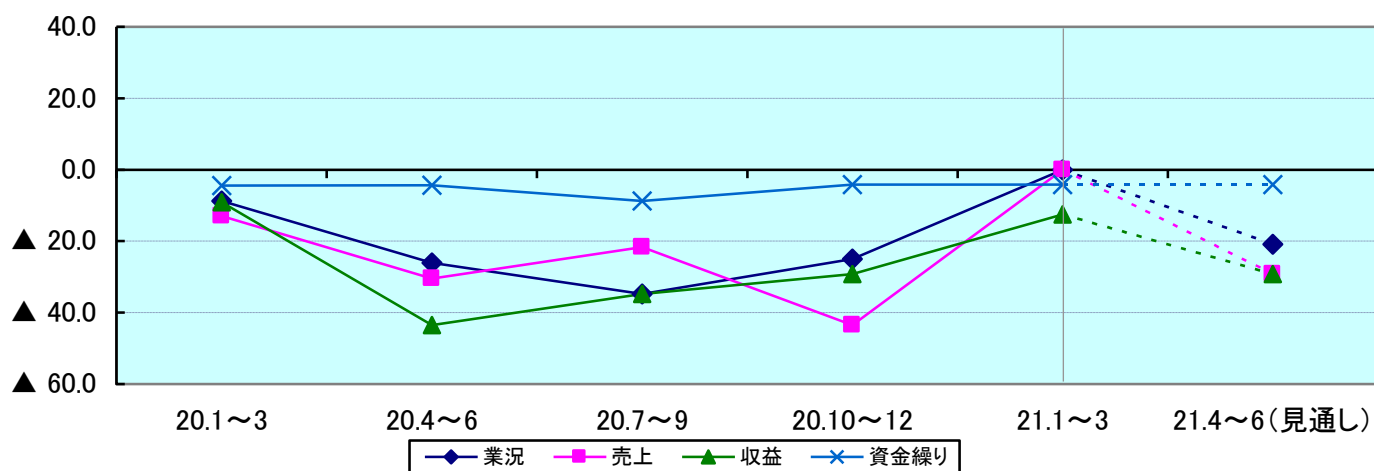
	前年同期	前期	今期	来期
業 況	▲8.7	▲25.0	0.0	▲20.9
売 上	▲13.0	▲43.5	0.0	▲29.2
収 益	▲9.1	▲29.2	▲12.5	▲29.2
資金繰り	▲4.4	▲4.2	▲4.2	▲4.2

【今期】

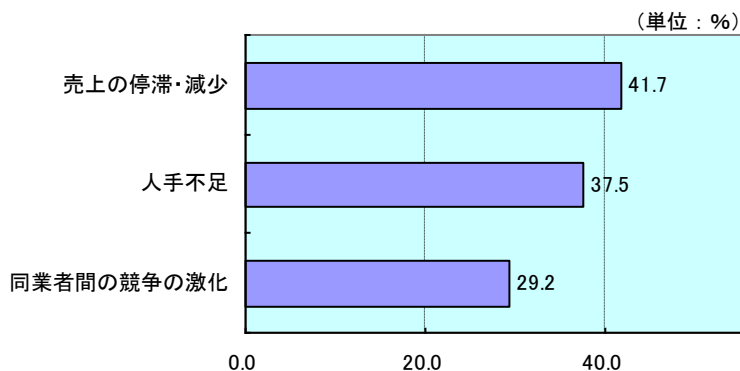
業況D I・売上D I・収益D Iは、前期（10～12月）比で改善し、資金繰りD Iは同比横ばいとなりました。前年同期比では収益D Iを除き改善しております。

【来期】

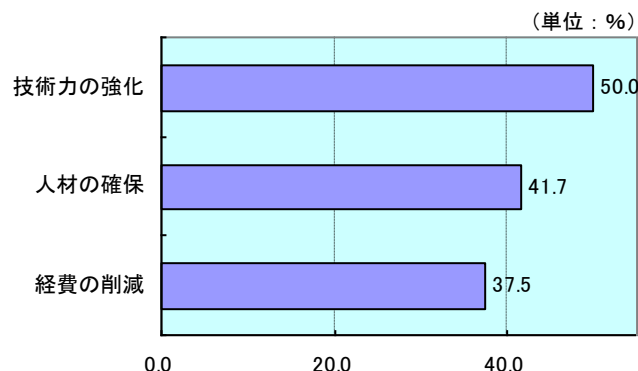
資金繰りD Iを除き、今期実績比で悪化の見通しとなっております。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

- 売上高については、ローコスト住宅の需要があり大きく増減はしていない。また、コロナ禍においてデジタル化等の対応が進まず、専門の人材確保の必要性を感じている（建築）
- 新型コロナウイルスの影響により中断していた仕事が進みはじめ、10～12月に比べ受注も増加している（電気工事）

【不動産業】

■主要D Iの推移

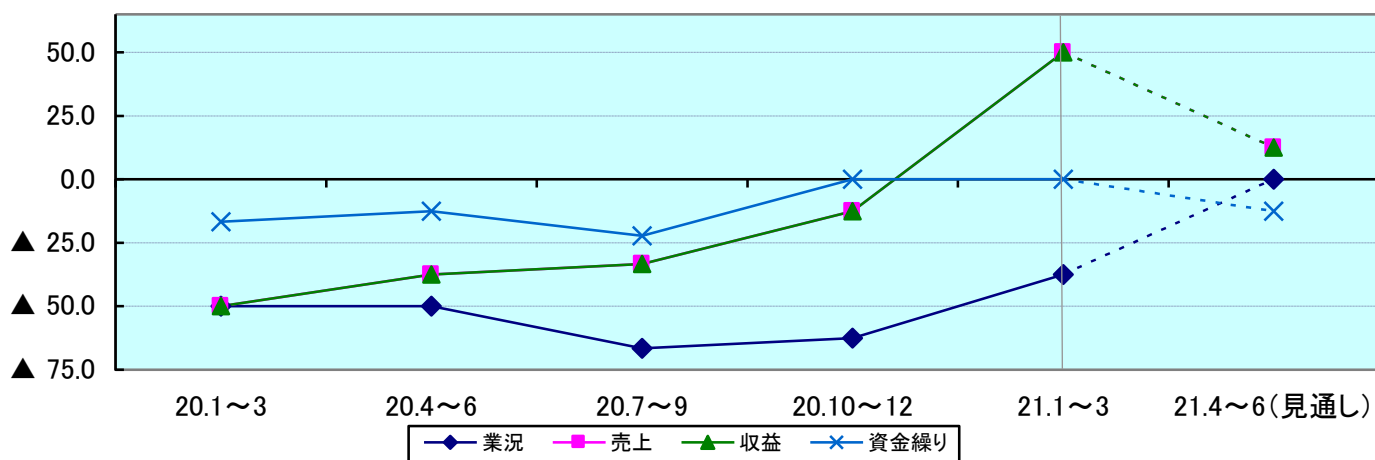
	前年同期	前期	今期	来期
業 況	▲50.0	▲62.5	▲37.5	0.0
売 上	▲50.0	▲12.5	50.0	12.5
収 益	▲50.0	▲12.5	50.0	12.5
資金繰り	▲16.7	0.0	0.0	▲12.5

【今期】

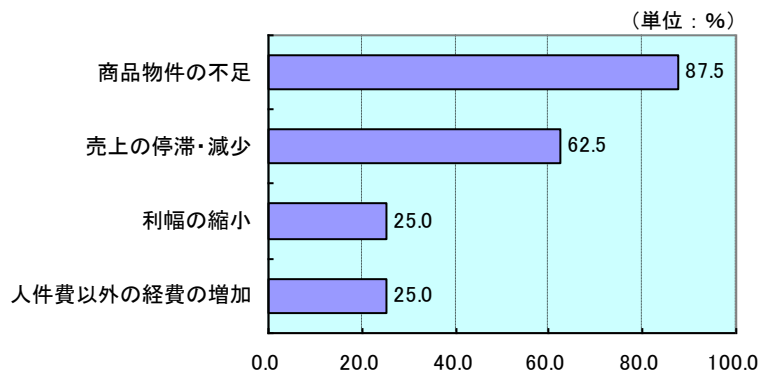
資金繰りD Iを除き、前期（10～12月）比で改善となりました。前年同期比ではすべてのD Iで改善しております。

【来期】

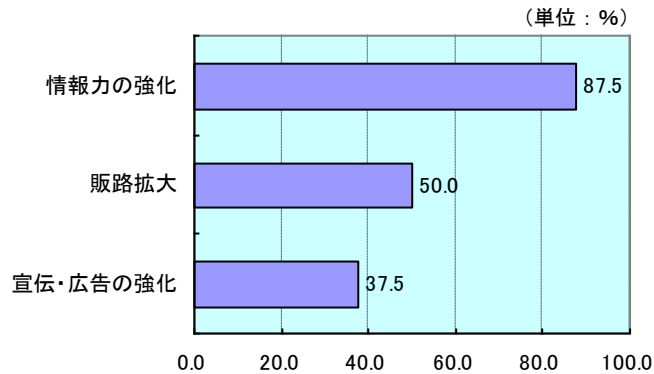
業況D Iを除き、今期実績比で悪化の見通しとなっております。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

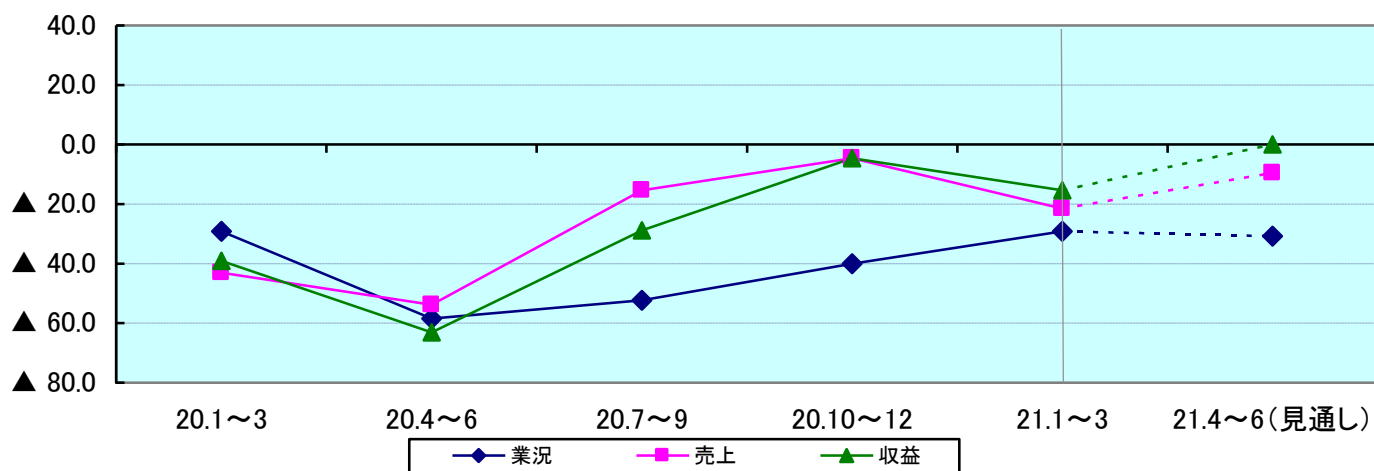
- 春先にかけて若年層の賃貸契約は例年並みに増加している。新規顧客の取り込みのためにもホームページやSNS、賃貸情報冊子の発行等、広告宣伝に力を入れている（不動産販売、賃貸業）
- 前年の7～9月頃は不動産の動きが鈍く売上が減少していたが、現在は売買の動きがでてきている。商品物件の不足が今後の課題となっている。（不動産販売）

<地区別 D I の状況>

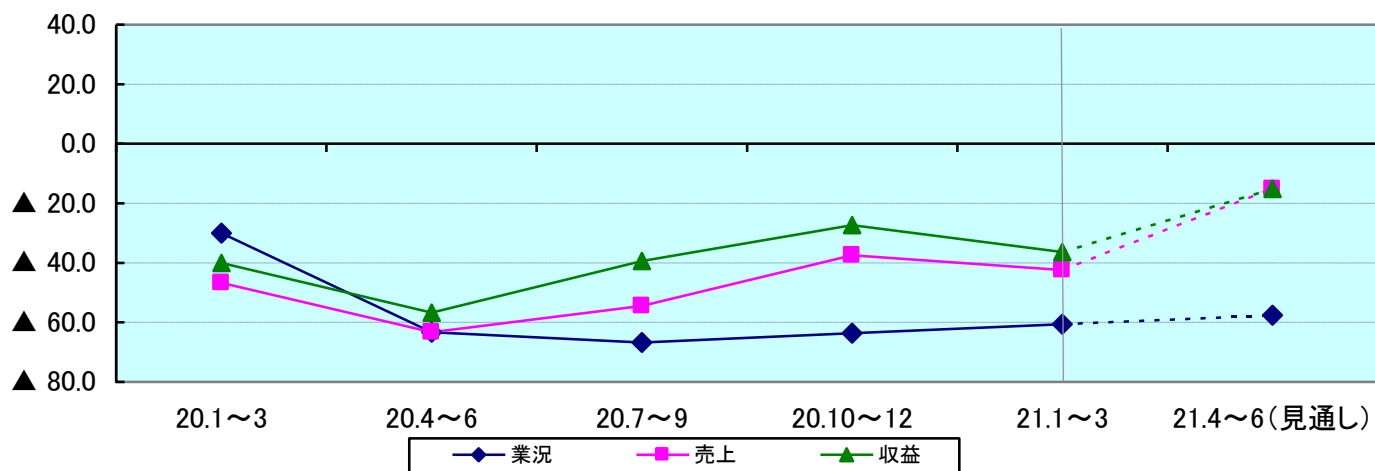
今期については、すべての地区で売上 D I ・収益 D I が前期（10～12 月）比で悪化となりました。山梨県国中地区・東部富士五湖地区では、業況 D I が同比改善しております。また、前年同期比では、すべての地区で売上 D I が改善しております。

来期の見通しについては、山梨県国中地区の業況 D I は今期実績比で悪化の見通しの一方で、売上 D I ・収益 D I は全ての地区で改善の見通しとなっております。

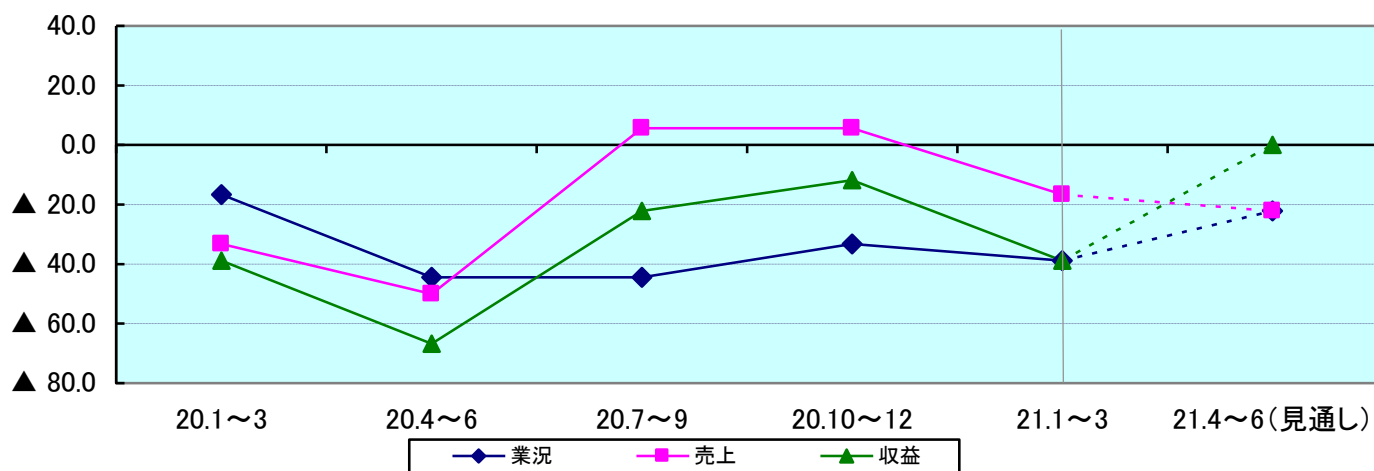
【 山梨県国中地区 D I の推移 】



【 東部富士五湖地区 D I の推移 】

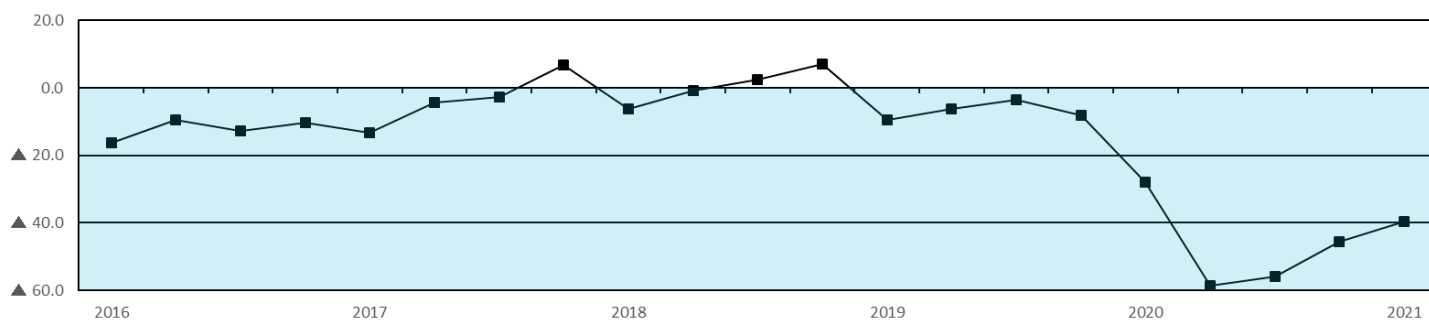


【 相模原周辺地区 D I の推移 】

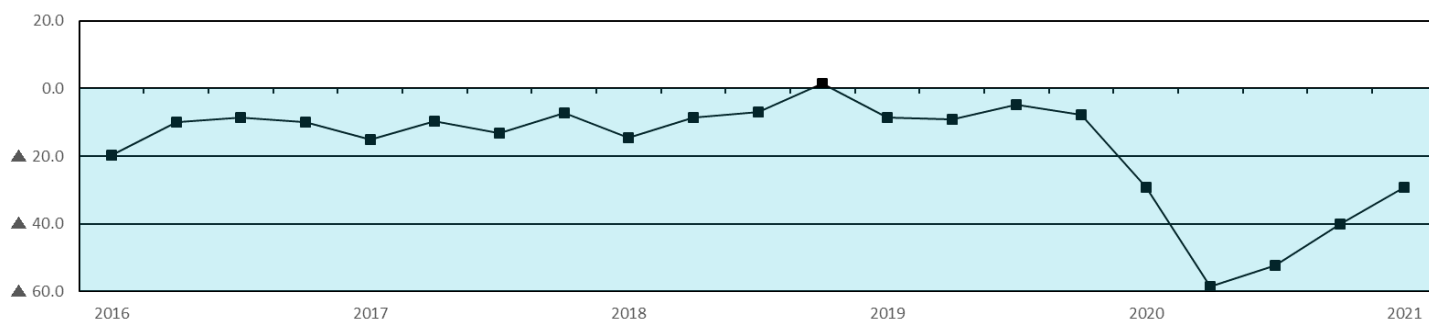


<業況DIの5年間の推移>

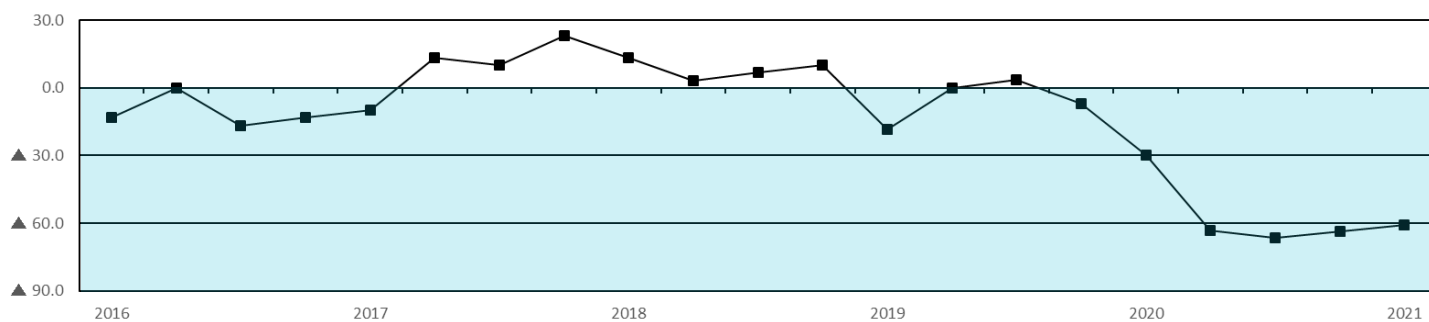
【総合DIの推移】



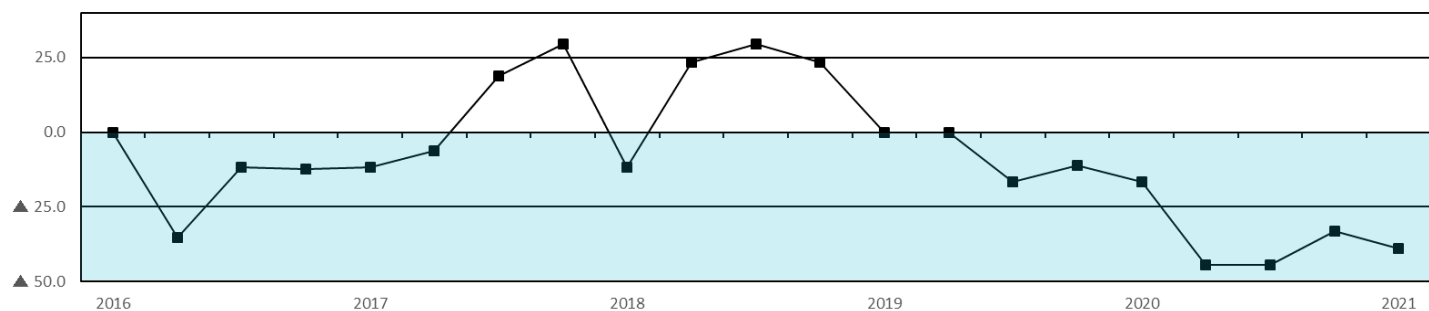
【山梨県国中地区DIの推移】



【東部富士五湖地区DIの推移】



【相模原地区DIの推移】



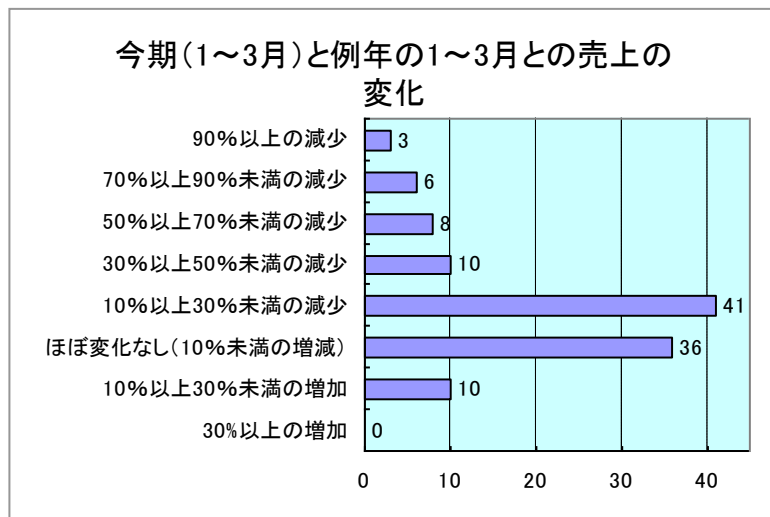
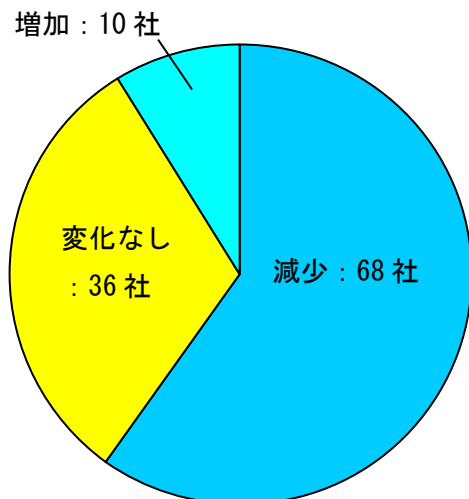
「新型コロナウイルス感染拡大長期化の影響と新常态（ニューノーマル）への対応について」

◆貴社における今期（1～3月）の売上は、新型コロナウイルスの影響がなかった例年の1～3月と比較して、どの程度変化しましたか。

（回答企業：114社）

＜例年と比較した売上の推移＞

（単位：社）



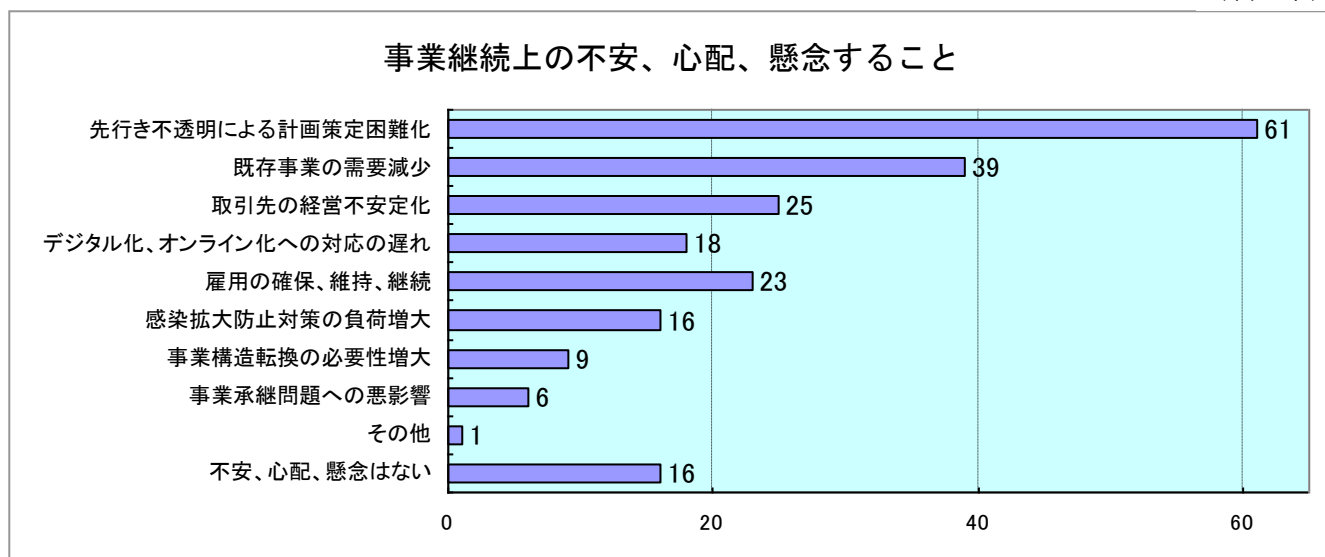
今期（1～3月）の売上は、新型コロナウイルスの影響がなかった例年の1～3月の売上と比較して、「減少」と回答した企業は全体の59.6%となりました。（「変化なし」31.5%、「増加」8.7%）

「減少」と回答した業種のうち、もっとも回答の割合が高い業種は小売業（71.4%）、次いでサービス業（70.3%）となりました。緊急事態宣言や営業活動の自粛等により売上が減少し、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた業種であることが窺えます。

◆経済社会全体が新常态（ニューノーマル）へ移行していくなかで、貴社では、事業継続上の不安、心配、懸念はありますか。（複数回答）

（回答企業：116社）

（単位：社）



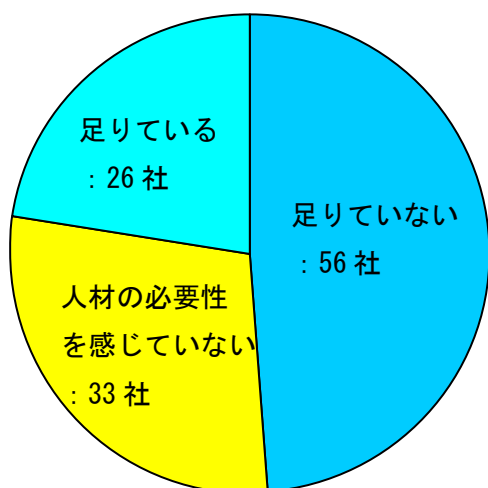
経済社会全体が新常态（ニューノーマル）へ移行していくなかで、事業継続上もっとも不安や心配、懸念されることは「先行き不透明による計画策定困難化」が回答企業の52.5%、次いで「既存事業の需要減少」が33.6%となりました。

◆新常態（ニューノーマル）へ向けて、IT人材はどのような状況ですか。また、どのような効果を挙げていますか。

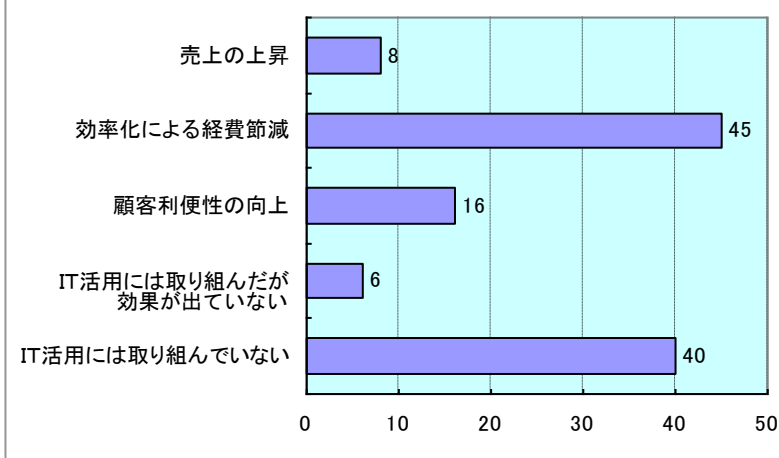
（回答企業：115 社）

（単位：社）

＜IT人材の状況＞



IT活用の効果



新常態（ニューノーマル）へ向けて、IT人材の状況については「足りていない」が全体の 48.6%と最も多く、次いで「人材の必要性を感じていない」が 28.6%、「足りている」22.6%となりました。

「足りていない」と回答した企業の対応方法としては、「内部育成で対応」（62.5%）、「外部業者に委託」（19.6%）、「外部人材採用」（17.8%）となっています。

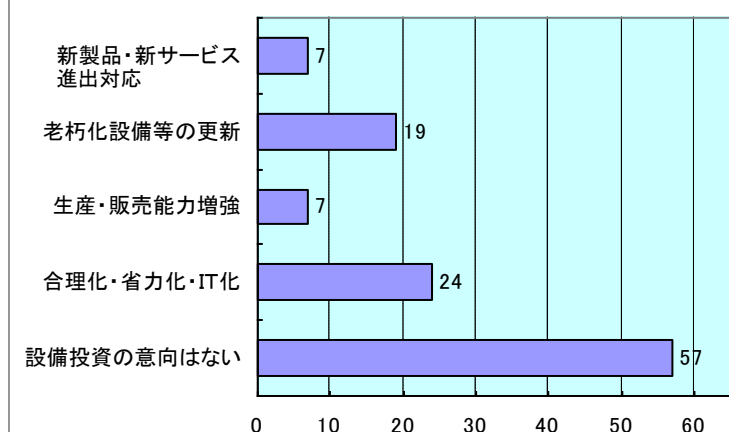
IT活用の効果としては、「効率化による経費節減」がもっとも多く全体の 39.1%となりました。また、「IT活用には取り組んでいない」と回答した割合の高い業種は卸売業で 53.3%でした。

◆貴社では、新常態（ニューノーマル）へ向けて、どのような設備投資の意向がありますか。また、足下のコロナ禍は設備投資のスケジュールに影響を及ぼしていますか。

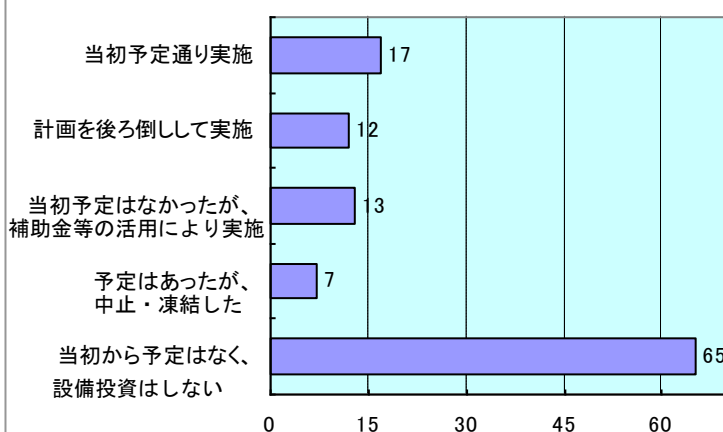
（回答企業：114 社）

（単位：社）

設備投資の意向



設備投資のスケジュールへの影響



新常態（ニューノーマル）へ向けて、設備投資の意向については「設備投資の意向はない」が全体の 50.0%と最も多く、次いで「合理化・省電力化・IT化」が 21.0%となりました。

コロナ禍における設備投資のスケジュールへの影響については「当初から予定はなく、設備投資はしない」が全体の 57.0%となりました。

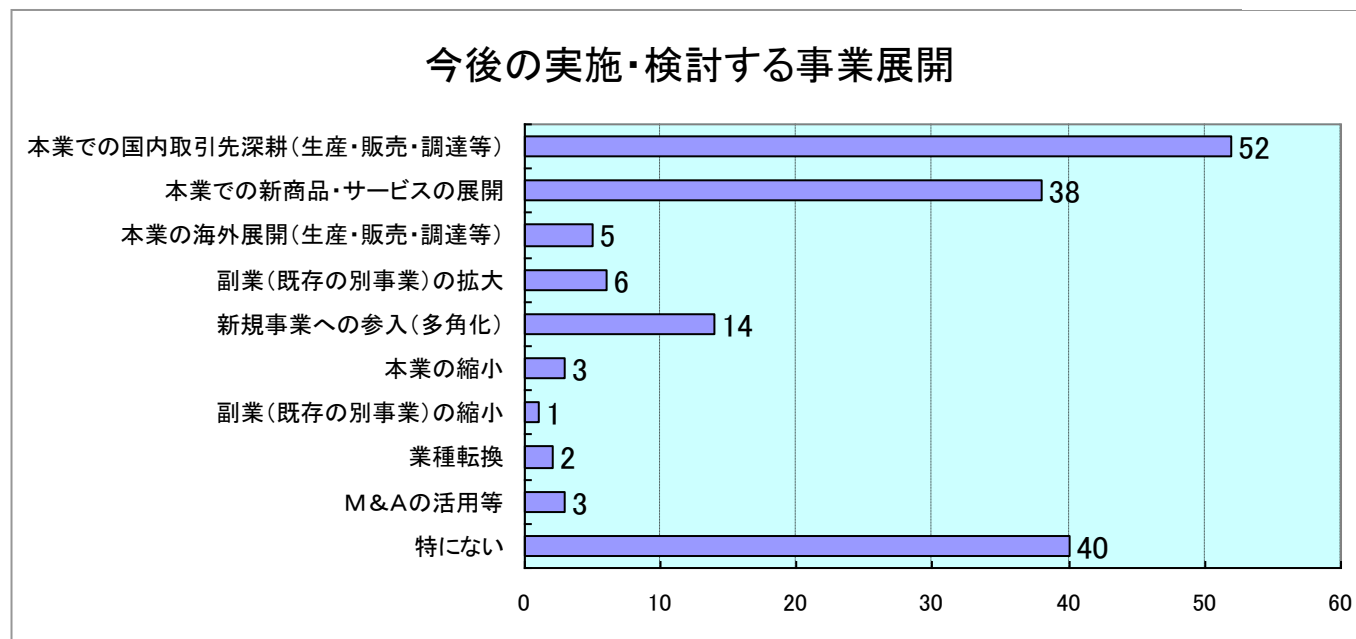
設備投資を実施（「当初予定通り実施」、「計画を後ろ倒して実施」、「当初予定はなかったが、補助金等の活用により実施」）した 42 社のうち、割合については、製造業（26.1%）、サービス業（21.4%）、建設業（21.4%）となっております。

◆貴社では、今後どのような事業展開を実施・検討することが想定されますか。

(複数回答)

(回答企業:115 社)

(単位: 社)



今後の実施・検討する事業展開については、「本業での国内取引先深耕（生産・販売・調達等）」が全体の45.2%と最も多く、次いで「特にない」が34.7%、「本業での新商品・サービスの展開」が33.0%となりました。

「本業での国内取引先深耕（生産・販売・調達等）」と回答した割合の高い業種は、製造業が66.6%、次いでサービス業が44.4%、小売業が42.9%となりました。また、「特にない」と回答した割合の高い業種は、小売業が50.0%、建設業が45.8%。不動産業が37.5%となりました。

エネルギーコスト削減 診断のご案内

ESCO
Energy Solution Company

特定建設業許可 東京都知事許可
第 134447 号
一級建築士事務所 東京都知事登
録 第 56128 号



山梨しんきんと ESCOが解決します。

省エネには興味はあるが、どこから手をつけていいかわからない。

老朽化した設備をどれから更新するべきなのか、どれくらい省エネ効果があるかわからない。

設備の更新費用負担を軽くしたいが、補助金のことよくわからない。

あなたの、いちばんであるために。
山梨信用金庫



ESCO 株式会社 エスコ
Energy Solution Company

〒169-0074
東京都新宿区北新宿 2-21-1 新宿フロントタワー 12F
☎0120-60-9444 FAX.03-5332-3511
[HP]<https://www.esco-co.jp/> [mail]info@esco-co.jp



エネルギーコスト削減診断フロー

- 1 削減効果提案 (無償)
- 2 省エネ設備導入サポート
- 3 補助金の申請支援
- 4 効果検証

令和2年10月6日

株式会社サンプル 様

オンライン省エネ診断結果報告書

診断日：令和2年〇月〇日
事業所名：サンプル工場
ご担当者様：

ESCO
Energy Service Company

ご提供いただきましたヒアリングシート、エネルギーデータ、ヒアリングにより、貴社の診断実績のうち省エネ項目として削減できる可能性のある対策をまとめました。今後のご参考として是非、ご活用ください。

◆エネルギーご使用状況◆

右表は、ご提供いただきましたエネルギーデータをCO2排出量へ換算したものです。年取の中で最も排出量の低い5月に比べて、8月の排出量が約3倍となっており、また、11月に比べて1月の排出量が倍増となっていました。季節により冷暖房の使用割合が高いため冷暖房に係る負荷は削減できる要素が大きい可能性がございます。

＜参考＞工場における用途別CO2排出量割合の例

◆ヒアリング総括◆

竣工以来、空調機について更新をされていないとのことでしたので、貴施設と同規模、同用途の介護施設で空調更新を行った場合のコストメリット、導入費を提示させていただきます。

給湯スイッチへ不使用時消灯喚起の掲示や、冷房・暖房の設定温度の徹底をされているとのことでしたが、例えば、現状設置されていない人感センサーや、空調制御システムについてもご参考にしていただければと思います。

運用面においては、厨房の給排気について特にこまめなオンオフはされていないとのことでしたが、施設によっては大きいモーターが設置されている場合がございます。昼食後から夕食仕込みまでの不要時間についてオフ・オンを実施した場合の電力削減量を提示させていただきます。

エスコ電子ブレーカーのご提案

株式会社 エスコ
〒169-0074
東京都新宿区北新宿2丁目21-1新宿フロントタワー 12階
TEL：03-5332-3166 FAX：03-5332-3511
ソリューション営業部 エスコ本部

サンプル株式会社 御中

1. 導入後の削減実績

電子ブレーカー導入後に基本料金が削減されております。

電子ブレーカー導入前		電子ブレーカー導入後	
契約容量	月額基本料金	契約容量	月額基本料金
20kW	21,924円	18kW	18,745円

月額基本料金の計算式：契約容量 (kW) × 1096.2円 × 力率 (力率90%は5%割引、力率80%は5%割増)

月額削減金額	設置経過年月	削減実績
3,179円	3年7ヶ月	136,697円

消費税は8%で計算しております。

2. 今回のご提案

今までよりも更に3,083円削減する事が出来ます！

電子ブレーカー更新前		電子ブレーカー更新後	
契約容量	月額基本料金	契約容量	月額基本料金
18kW	18,745円	16kW	16,662円

サンプル診断報告書

対象先

- (1) 個人宅を除く全ての施設
 - (2) 電気使用料金額が月額3万円以上（年額40万円程度）の施設
- ※月額3万円以下の場合、ご提案が難しい可能性があります。



ビル	老人介護施設	病院	ホテル
コンビニ	公共施設 (学校・保育園等)	ドラッグストア	マンション
ガソリンスタンド	自動車販売店	飲食店	ゴルフ店
クリーニング店	倉庫	工場	スポーツ施設

導入事例 お客様の声

マンション
(電子ブレーカーの場合)

導入前 月額 37,674円
導入後 月額 14,651円

年間 **276,276円削減！**

工場
(空調・照明工事に補助金活用の場合)

導入費用 6,800万円

補助金を活用する事により
導入負担額：3,300万円

初期コスト削減効果 **48.5%削減！**

ホテル・旅館
(設備運用アドバイス)

導入費用 0円

電気・ガス設備の運用
アドバイス・契約切替提案

年間 **120万円削減！**

最大
1億円!

山梨しんきんで 補助金を上手に 活用しませんか?

採択2,000社超の豊富な実績!
F&M がサポートいたします!



	ものづくり補助金		事業再構築補助金			
類型・枠	一般型	グローバル展開型	通常枠 (中小企業)	通常枠 (中堅企業)	卒業枠 (中小→中堅)	グローバル V字回復枠
補助率	1/2 ~ 2/3	1/2 ~ 2/3	2/3	1/2 (4,000万円超 1/3)	2/3	1/2
補助上限額	1,000万円	3,000万円	6,000万円	8,000万円	1億円	1億円

申請ご支援料金 料金表

	ものづくり補助金	事業再構築補助金
計画申請支援	10万円	15万円
採択報酬 (最低料金)	補助金申請額の8% (80万円)	補助金申請額の8% (100万円)
オプション 採択後 + 事業化状況報告支援	90万円	未定

補助金解説動画

補助金概要・サービス内容の説明動画です。
スマホでも視聴できます。



- 注1) 計画申請支援の料金は、申請結果に関わらずお支払いいただきます。なお、ご契約後に申請を中止する場合や本契約を中途解約する場合は、違約金として15万円をお支払いいただきます。
- 注2) 採択となった場合は、採択報酬をお支払いいただきます。なお、採択報酬には最低料金を設定しております。
- 注3) ご希望の企業様には、採択後および事業化状況報告のご支援も承ります。
- 注4) 補助金申請支援は、当社指定サービス（F&M Bridge、総務ナビ、エフアンドエムクラブ）にご加入いただいている企業様が対象となります。未加入の場合は、同時にご加入ください。

補助金加点となる「事業継続力強化計画」の策定などをご支援いたします。



F&M Bridge

サービス内容

料金：月額5,000円

- 補助金加点となる「事業継続力強化計画」
- 固定資産税が減免される「先端設備等導入計画」
- 設備投資の即時償却ができる「経営力向上計画」
- 不採択時の再チャレンジ支援（1回のみ）

※本サービスは、1年間の自動更新となります。契約期間満了日の2か月前までに、お客様より契約を更新しない旨のご通知がない限り、自動的に1年間延長されるものとし、その後も同様となります。

※表示金額はすべて税別となります。

WEB エントリーから面談までの流れ

補助金の申請支援は、専用 WEB サイト (補助サポ) での
エントリーをご完了いただいた企業様より、順次対応いたします。



補助サポ エフアンドエム



事業再構築補助金の公募開始は3月末頃の予定ですが、当社へのエントリーは2月5日から開始しております。

STEP 1

補助サポの「補助金申請支援エントリー」をクリックしてください

エントリーは WEB サイトからのみ受付いたします。
お申込み数が当社の支援可能枠に達した場合には受付を締め切らせて
いただく場合がございますので、お早めにご登録ください。

STEP 2

申請要件、当社支援サービスをご確認ください

貴社が補助金の申請要件に合致しているか、
当社が支援サービスを提供することが可能かどうか、まずは最初にご確認ください。

STEP 3

E-mail アドレスをご登録ください

貴社の基本情報、取組内容をご入力ください

STEP3 でご登録いただいたアドレスに届いたメールに記載された URL をクリックしてください。
貴社の基本情報や取組内容について、設問にご回答ください。

※本チラシの右下に記載されている「紹介元コード」の入力が必要です。

STEP 4

STEP 5

ご面談日程の調整

エントリーが完了された企業様には、当社よりご連絡（電話あるいはメール）を差し上げます。
当社スタッフと面談日時を調整いたします。※ご入力いただいた内容によっては申請支援をお引き受けできない場合もあります。

STEP 6

オンライン面談

感染防止のため、原則オンラインでの面談となります。特別な設定は不要です。



株式会社エフアンドエム 事業所

- 大阪本社 大阪府吹田市江坂町 1-23-38 F&M ビル
- 東京本社 東京都中央区京橋 1-2-5 京橋 TD ビル 6F
- 名古屋支社 愛知県名古屋市中村区名駅南 1-21-19
名駅サウスサイドスクエア 2F
- 福岡支社 福岡県福岡市博多区博多駅東 2-6-1 九勸筑紫通ビル 10F
- 仙台支社 宮城県仙台市青葉区中央 1-3-1 AER18F
- 札幌支社 北海道札幌市北区北七条西 4-4-3 札幌クレストビル 9F

エントリーに関する
お問い合わせはこちら

☎ 06-6339-6050
受付時間：平日 9:00～17:00



株式会社エフアンドエム

- 資本金
9億3,670万円 (2020年6月末現在)
- 東証「JASDAQ」上場
証券コード：4771

<https://fmltd.co.jp>

エントリー時に必要な「紹介元コード」になります

以下についてご了承の上、エントリーしてください。

なお、株式会社エフアンドエム (以下「当社」といいます) との取引は貴社自身の判断と責任において行うものであって、紹介元は当社との取引成立、および当社の事業内容・サービス品質・信用状況等に関して何ら保証するものではありません。また紹介元は、貴社と当社の間で発生した紛争の処理および当社との取引に関連して貴社が被った被害につき何ら責任を負いません。

紹介元コード	1386+支店番号3ケタ	
紹介元情報	紹介元名	山梨信用金庫
	支店名	
備考		

※エントリーフォームにご入力いただいた情報は、株式会社エフアンドエムが各種商品、サービスのご案内、その他の情報提供に利用するとともに上記紹介元と共有いたします。

KS224644

編集後記

このたびの中小企業景気動向調査については、お忙しい中、ご協力賜りまして誠にありがとうございました。

今回のＤＩ調査では、総合で売上ＤＩ・収益ＤＩが前期（１０～１２月）比悪化した一方で、業況ＤＩ・資金繰りＤＩは改善しました。今期（１～３月）については、１月に発令された緊急事態宣言による小売業・サービス業への影響が大きく、前期比で業況ＤＩ・売上ＤＩ・収益ＤＩが悪化しましたが、一方で建設業・不動産業については同比すべてのＤＩが改善しました。建設業については新型コロナウイルスの影響により停滞していた工事が動き出し、不動産業については４月からの新年度に向けた人の動きや不動産売買の動きが徐々に出てきているように見受けられます。

来期（４～６月）については、総合ですべてのＤＩで改善を見通しており、緊急事態宣言の解除や大型連休等により、経済の回復が期待されることがＤＩ値の改善を見通す一つの要因と窥えます。

特別調査では「新型コロナ感染拡大長期化の影響と新常态（ニューノーマル）への対応について」と題し調査しました。調査の結果、新型コロナウイルスの影響により調査企業の約６割が例年と比べ売上が減少した結果となっております。新型コロナウイルスの影響により売上が落ち込む業種が多い状況ではありますが、業種転換等を検討する企業は少なく、「本業での国内取引先深耕」に注力していく企業がもっとも多い結果となりました。

当金庫は、４月より取引推進部の機能を拡充し、これまで以上に本部と営業店の連携を図り、コロナ禍における資金繰り支援や本業支援等に積極的に取組んでまいります。また、各種補助金に関する情報提供や外部専門家と連携した支援、マッチング情報の提供等を積極的に行ってまいります。引き続き営業店や担当者までご相談ください。